

東芝、厳しい、経営再建

資金繰り 銀行と協議

東芝は、米国での原発事業で最大数千億円の損失を計上する見通しになったことを受け、損失額の確定と資本増強に向けた検討を急ぐ。ただ、現実的な増強策が限られるなか、株価は損失見通し発表後に約4割下落しており、不安を抱えたままの年越しとなる。

米での原発事業 巨額損失

東芝の株価は、27日の巨額損失見通しの発表を受けて大幅下落が続いていたが、30日は買い戻しの動きも出て、前日終値より24円40銭（9・43%）高い283円10銭で今年の取引を終えた。26日の終値を約36%下回っており、時価総額は約1兆2千億円まで縮小。約6800億円が数日で吹き飛んだ計算だ。

東芝の株主は、27日の巨額損失見通しの発表を受けて、額の見直しについて「まだ精査中で確定していない」と述べることどめた。債務超過の可能性についても「まだお答えできる状況にない」（平田政善専務）といった説明を繰り返した。このため市場では、東芝の業績や財務状況への先行き不安が一気に広がった。



SMBC日興証券の太田千尋・投資情報部部長は「機関投資家は債務超過のリスクも視野に入れ、売りに出ているようだ。30日は値頃感から個人投資家の買いが入ったが、下落トレンドは年明けも続く」とみる。

東芝が巨額損失を計上する見通しになったのは、米国での原発の建設費用が予想を大幅に上回り、米原発子会社ウエスチングハウス(WH)が昨年末に買収した原発建設会社の資産価値が大幅に低下したため。こ

有力子会社既に売却

東芝は、今年10〜12月期決算を発表する来年2月までに損失額を確定する、と

している。損失額を精査する作業と資本増強策の検討を進めるが、残された時間は長くない。

東芝の自己資本は今年9月末時点で約3600億円。不正会計問題発覚前の2015年3月末の1兆円超から大幅に減り、会社の規模に対して過小な状況が

の会社は、買収当時すでに債務超過で東芝が払った対価は0円。債務超過額を約8700万円（約102億円）と東芝はみていたが、見通しが甘かった。東芝幹部は「なぜこうなったのか、（社内でも）誰も分からない」と漏らす。

WHがこの会社を買収した時期、東芝は不正会計問題による大幅な赤字でリストラを迫られるなど、混乱のさなかであった。WHの経営へのチェックが行き届いていなかったのではないかと、この見方も根強い。



東芝の資本増強へのハードルは高い

- 事業や資産のさらなる売却** 医療機器など、大きな額が見込める事業は売却済み
- 市場からの調達（公募増資など）** 東証の「特設注意市場銘柄」指定が続き、事実上困難
- 中核の半導体事業の分社化・上場** 「虎の子」事業を一部手放すことには社内に抵抗感
- 支援企業による増資引き受け（第三者割当増資）** 支援企業が現れるか不明
- 債務の株式化など金融機関による支援** 借金が株式に切り替り、銀行のリスクが高まる

純損益の黒字を元手に積み増していく方針だったが、確定した損失額が膨らめば、純損益は赤字になって逆に資本を食いつぶす。まずは証券の松本英樹クレジッタナリストは、損失額が5千億円程度に膨らめば「債務超過の可能性も拭いきれない」と指摘する。

格付投資情報センター(R&I)が28日に東芝の格付けを2段階下げたなど、国内外の格付け機関が相次いで格下げを発表した。悪化が予想される当面の資金繰りについて、東芝は「金融機関に説明し、支援をおおいでいきたい」（平田専務）とし、幹部が主な取引銀行との協議を始めている。

資金繰り悪化を乗り越え